



第**98**回

“もうひとつのムサシづくり”へ

定時株主総会招集ご通知

日 時

2025年6月26日(木曜日)
午前10時 (受付開始: 午前9時)

場 所

愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
当社本店会議室

議 案

第1号議案…剰余金の処分の件

第2号議案…取締役(監査等委員である取締役を除く。)
8名選任の件

第3号議案…監査等委員である取締役2名選任の件

第4号議案…補欠の監査等委員である取締役
1名選任の件

武蔵精密工業株式会社

証券コード: 7220



Go Far Beyond 第2ステージ

》もうひとつのムサシづくりへ

当社は2024年度からの3年間で、ムサシの未来を創る勝負の3年間、“Go Far Beyond！第2ステージ”として位置づけています。今年度挑戦するのは「もうひとつのムサシづくり」。自動車部品メーカーの枠を壊し、今までの延長線にない新たな価値を創造してまいります。

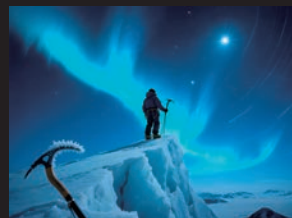


社内アートコンクール優秀作品

業務への生成AI活用を積極的に推進する、ムサシの挑戦。活用ハードルが高いという固定概念の“枠”を壊す社内アートコンクールを開催し、パリエーション豊かな作品が集結。



yond!





代表取締役社長／
最高経営責任者

大塚 浩史

変革を次のステージへ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。世界経済は、地政学的リスクの高まりや米国による新たな関税政策の導入が波乱要因になっています。我が社は各国のお客様との連携を深めつつ、地域ごとの状況に対応した最適な生産・供給体制の構築を迅速に進め、経営の安定と成長力の強化に取り組んでおります。

自動車業界では、EV市場の動向が変化し、地域ごとの特性が鮮明になっています。中国ではEV比率が50%近くまで上昇し、現地メーカーの躍進が顕著となる一方、日系メーカーが苦戦しています。欧州では補助金政策の見直しにより、自動車市場の成長が鈍化しています。米国ではハイブリッド車のシェアが増加しており、各社はEV戦略を再考しています。このような環境下で、複数のモデルを地域特性に合わせて展開する傾向が強まっています。

こうした中、我が社はEV、ハイブリッド車、内燃機関車それぞれの事業基盤を強化してまいりました。リンケージ&サスペンション事業では、車体重量が重いEVに対応した高耐久・低フリクションといった特長を持つボールジョイントが評価されています。特に中国地域では現地メーカーからの需要が拡大しています。パワートレイン事業では、新たなお客様よりEV向けのデファレンシャルアセンブリの受注を獲得し、顧客基盤の拡大を実現しました。製造現場においてはDX(デジタルトランスフォーメーション)を進めています。遠隔環境から製造現場の状況把握を可能にするMAC(Musashi Active Connection)の活用によりリアルタイムでの生産管理と迅速な意思決定を実現し、収益力向上に貢献しています。

新規事業領域においては、Energy Solution事業を大きく成長させていきます。ハイブリッドスーパーキャパシタ(HSC)は、高い出力密度とエネルギー密度を高度に両立する特性を持ち、生成AI向け大規模データセンター向けのニーズが高まっています。現在、旺盛な需要にお応えするため、急ピッチで生産体制の整備を進めています。既存工場の生産能力拡張に加え、山梨県南アルプス市において年間生産能力500万セルの新工場を建設しています。e-Mobility事業では、インドにおいて2輪EV向けe-Axleの量産を開始しました。アフリカではケニアやエチオピアの政府や現地パートナーと連携し市場開拓を進めています。Smart Industry事業では北米でのAI外観検査機の受注が拡大しました。物流分野での効率化ソリューションの提供も目指しています。

我が社は、2038年に向けてムサシ100年ビジョン「Go Far Beyond！ 枠を壊し冒険へ出かけよう！」を掲げています。不確実性の高い時代だからこそ、新たに生まれる事業機会を捉え、挑戦を通じてさらなる成長を実現してまいります。

目 次

株主の皆様へ	3
--------------	---

招集ご通知

第98回定時株主総会招集ご通知	5
-----------------------	---

議決権行使等についてのご案内

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	10
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 8名選任の件	11
第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件	20
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件	24

事業報告

1 企業集団の現況	26
2 会社の現況	35
3 コーポレートガバナンスの現況	37

連結計算書類	46
--------------	----

計算書類	49
------------	----

監査報告	52
------------	----

株 主 各 位

証券コード 7220

2025年6月4日

愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5

武蔵精密工業株式会社

代表取締役社長 **大塚 浩史**

第98回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第98回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。なお、株主総会前の6月20日（金曜日）に有価証券報告書を開示予定ですので、あわせてご覧ください。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について、電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しております。

【当社ウェブサイト】

https://www.musashi.co.jp/ir/library/shareholder_materials/



【東京証券取引所ウェブサイト】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「武蔵精密工業」または「コード」に当社の証券コード「7220」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、ご覧ください。）

なお、当日のご出席に代えて、書面（郵送）またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月25日（水曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。（8ページから9ページに記載の「議決権行使等についてのご案内」を併せてご参照ください。）

敬 具

記

1 日 時	2025年6月26日（木曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5 当社本店会議室
3 目的事項	報告事項 1. 第98期（2024年4月1日から2025年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第98期（2024年4月1日から2025年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
4 その他本招集ご通知に関する事項	本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社株主総会ウェブサイト（https://www.musashi.co.jp/ir/library/shareholder_materials/）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。 ●事業報告における「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」 ●連結計算書類の連結注記表 ●計算書類の個別注記表 したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部であります。

株主様へのご案内

1. 株主総会会場へのご来社に関するご案内

- JR東海道新幹線、JR東海道本線『豊橋駅』西口から、シャトル便（午前9時15分、午前9時30分発予定）を運行いたしますのでご利用ください。
- ご来場の株主様へお土産をご用意しております（議決権数に関わらず、ご来場の株主様お1人につき1つとさせていただきます）。
- 本総会会場にて当社の製品展示を行います。最新の製品ラインナップをご覧いただける貴重な機会となりますので、ぜひご覧ください。

2. 株主総会動画のインターネット配信

本年の株主総会につきましては、本株主総会終了後、当日の様態を撮影した動画を、株主総会当日の午後5時に配信させていただきます。準備ができ次第、当社株主総会ウェブサイト（https://www.musashi.co.jp/ir/library/shareholder_materials/）で視聴方法等をご案内いたします。

3. 事前のご質問について

受付期間：2025年6月4日（水曜日）から2025年6月19日（木曜日）午後5時まで

受付方法：当社株主総会ウェブサイト（https://www.musashi.co.jp/ir/library/shareholder_materials/）に接続し、所定の事前質問の受付フォームからご質問ください。株主の皆様の関心の高い質問については当日またはインターネット配信の中で回答させていただく予定ですが、個別の回答はいたしかねますので、ご了承のほどお願い申し上げます。

以上

- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正内容をインターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社ウェブサイトでお知らせいたしますのでご確認ください。

当社ウェブサイト（<https://www.musashi.co.jp>）

議決権行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

1 書面（郵送）で議決権を行使いただく場合



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、お早めにご投函ください。議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

行使期限 2025 年 6 月 25 日（水曜日）午後 5 時到着分まで

2 インターネット等で議決権を行使いただく場合



パソコンまたはスマートフォンから議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。スマートフォンをご利用の場合は、QRコードにより直接議決権の行使が可能です。

行使期限 2025 年 6 月 25 日（水曜日）午後 5 時まで

詳細は、
次ページを
ご参照ください。

3 株主総会にご出席いただく場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時 2025 年 6 月 26 日（木曜日）午前 10 時

開催場所 愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5 当社本店会議室

議決権行使についてのご案内

- 1 書面（郵送）とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- 2 インターネット等により、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

※議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は株主様のご負担となります。

※株主様のインターネット利用環境等によっては、ご利用いただけない場合があります。

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

インターネット等による議決権行使方法について

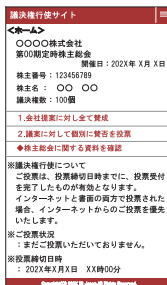


スマートフォンからの場合

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ることで、簡単に議決権行使ができます。



2



以降は画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

ご注意

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがパソコン向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「ログインID」「パスワード」を入力いただきログイン、再度議決権行使をお願いいたします。



パソコンからの場合

- 1 議決権行使ウェブサイト

<https://www.net-vote.com/>

にアクセスしてください。

2

トップ画面



3

ログイン画面

議決権行使書用紙に記載のログインID、パスワードをご入力し、「ログイン」を選択してください。



※一部の携帯電話（フィーチャーフォン等）ではご利用いただけませんのでご了承ください。

議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

株式会社アイ・アール ジャパン
証券代行業務部

● 電話（専用ダイヤル）

0120-975-960（通話料無料）

〔受付時間〕 午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、事業成長による企業価値の向上とともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。利益還元においては、中長期的な事業成長に向けた原資の確保や、財務体質の健全化に努めつつ、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

第98期の剰余金の処分ににつきましては、基本方針を踏まえつつ、以下のとおりといたしたいと存じます。

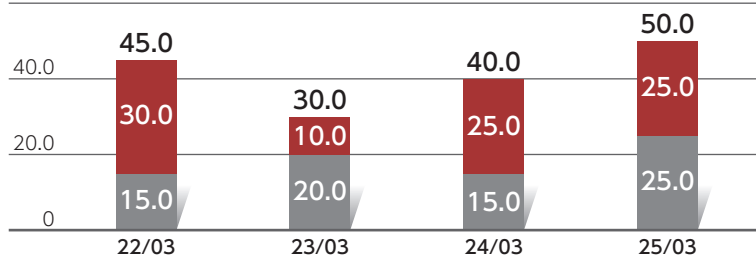
期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式 1 株につき金 25円 配当総額 1,638,023,400円
剰余金の配当が効力を生じる日	2025年 6 月27日

<ご参考>

配当金の推移

(円) ■ 中間 ■ 期末



第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（8名）は任期満了となります。

つきましては、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会は全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

社外

… 社外取締役候補者

独立

… 独立役員候補者

候補者 番号	氏 名	候補者属性	当社における主な地位及び担当	取締役会 出席状況 (2024年度)
1	おおつか ひろし 大塚 浩史	再任	代表取締役社長、CEO（最高経営責任者）	9/9回 (100%)
2	トレシー・シビル Tracey Sivill	再任	代表取締役副社長 CFO（最高財務責任者）、CHO（最高人事責任者） グローバルIT戦略担当	9/9回 (100%)
3	もりさき けんじ 森崎 健司	再任	代表取締役副社長 COO（最高執行責任者） リスクマネジメントオフィサー	9/9回 (100%)
4	むなかた よしえ 宗像 義恵	再任 社外 独立	社外取締役、取締役会議長	9/9回 (100%)
5	かみの ごろう 神野 吾郎	再任 社外 独立	社外取締役	9/9回 (100%)
6	ハリ・ネアー Hari N.Nair	再任 社外 独立	社外取締役	9/9回 (100%)
7	とみまつ けいすけ 富松 圭介	再任 社外 独立	社外取締役	9/9回 (100%)
8	おのづか えみ 小野塚 恵美	再任 社外 独立	社外取締役	9/9回 (100%)

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で、当社の取締役を含む被保険者を対象とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとなります。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は、次回更新時においても同様の内容での更新を予定しております。



所有する当社株式の数

1,505,900株

取締役在任期間

24年(本総会終結時)

取締役会出席回数

9／9回

候補者番号

1

おおつか ひろし
大塚 浩史

1965年7月6日生

再任

略歴、地位及び担当

1993年7月 当社入社
1997年4月 ティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド
(現ムサシオートパーツユーカー・リミテッド)取締役社長
2000年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役社長
2001年6月 当社取締役
2002年5月 同 営業本部長
2004年6月 同 常務取締役
2005年6月 同 営業統括兼管理統括
2005年6月 同 専務取締役
2006年5月 同 代表取締役社長(現在)
2015年4月 同 社長執行役員
2019年4月 同 CEO(最高経営責任者) (現在)

選任理由

大塚浩史氏は、2006年5月より当社代表取締役社長として当社及びグループを統括しており、豊富な経験・見識に基づき、当社グループの将来を見据えた新ビジョン・方針・長期戦略を策定し、新規事業創出などの様々な改革を推進するなど、強いリーダーシップを発揮しております。長年の当社代表取締役社長としての優れた経営手腕に鑑み、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数

0株

取締役在任期間

8年(本総会終結時)

取締役会出席回数

9／9回

候補者番号

2

トレーシー・シビル
Tracey Sivill

1963年12月2日生

再任

略歴、地位及び担当

1997年12月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド入社
2013年10月 同 執行役員（現在）、コンプライアンスオフィサー
2013年11月 同 取締役（現在）
2015年4月 当社執行役員
2016年4月 同 グローバルIT戦略担当（現在）
2017年4月 同 上席執行役員
2017年4月 同 経理統括
2017年6月 同 取締役
2018年4月 同 常務執行役員
2018年4月 同 CFO（最高財務責任者）（現在）
2022年4月 同 代表取締役
2022年4月 同 専務執行役員
2024年4月 同 CHO（最高人事責任者）（現在）
2025年4月 同 代表取締役副社長（現在）

選任理由

トレーシー・シビル氏は、経理・IT部門において豊富な経験・見識を有しており、当社グループ企業内での経理・IT・人事部門の責任者を務め、当社グループ経営及び業務の効率化推進に実績があります。海外子会社での豊富な経験を通じて培った優れた経営手腕に鑑み、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役候補者いたしました。



所有する当社株式の数

26,000株

取締役在任期間

3年(本総会終結時)

取締役会出席回数

9／9回

候補者番号

3

もりさき けんじ
森崎 健司

1966年11月21日生

再任

略歴、地位及び担当

1985年 4 月 九州武蔵精密(株)入社
2001年 4 月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド 駐在
2007年 4 月 九州武蔵精密(株) 海外事業課 主幹
2009年 1 月 同 改善プロジェクト 主幹
2009年 4 月 同 製造2課 課長
2012年 4 月 ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド 副社長
2016年 4 月 当社入社 執行役員 生産・工機事業統括
2017年 4 月 同 リスクマネジメントオフィサー (現在)
2018年 4 月 同 上席執行役員
2018年 4 月 同 日本地域CEO
2018年 4 月 同 製造技術統括
2020年 6 月 同 常務執行役員
2022年 4 月 同 専務執行役員
2022年 4 月 同 CMO (最高ものづくり責任者)
2022年 6 月 同 取締役
2024年 4 月 同 代表取締役
2024年 4 月 同 COO (最高執行責任者) (現在)
2025年 4 月 同 代表取締役副社長 (現在)

選任理由

森崎健司氏は、当社のものづくりの領域を中心に豊富な経験・見識を有しており、製造部門や日本地域の責任者を務める等、当社グループの経営及び業務の効率化推進に実績があります。ものづくりの領域での豊富な経験を通じて培った優れた経営手腕に鑑み、今後の当社のグループ企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役候補者といたしました。



所有する当社株式の数

18,100株

社外取締役在任期間

7年(本総会終結時)

取締役会出席回数

9／9回

候補者番号

4

むな かた
宗像

よし え
義恵

1958年6月20日生

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当

1981年4月 大日本印刷(株)入社
1983年12月 インテルジャパン(株) (現インテル(株)) 入社
1999年2月 同 コミュニケーション製品事業本部長
2001年4月 同 社長室長 経営企画・政府渉外担当
2002年4月 同 事業開発本部長
2009年4月 同 取締役副社長
2016年4月 同 顧問
2016年10月 ビーグローブ(株) (B.Grove Inc.) 設立、代表取締役 (現在)
2017年6月 ソフトバンク・テクノロジー(株) (現S Bテクノロジー(株)) 社外取締役
2018年6月 当社取締役 (現在)
2022年11月 当社取締役会議長 (現在)

重要な兼職の状況

ビーグローブ(株)代表取締役

選任理由及び期待される役割

宗像義恵氏は、情報通信技術業界におけるグローバル企業の経営の中で培った豊富な経験と高い見識に基づき、当社取締役会議長として取締役会を牽引するとともに、社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験と見識により、当社経営の監督を遂行していただけるものと期待し、社外取締役の候補者いたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、宗像義恵氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、宗像義恵氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。



候補者番号

5

かみの ころう
神野 吾郎

1960年 8月29日生

再任

社外

独立

所有する当社株式の数

43,700株

社外取締役在任期間

13年(本総会終結時)

取締役会出席回数

9 / 9回

略歴、地位及び担当

2000年 8月 ガステックサービス(株) (現サーラエナジー(株)) 代表取締役社長
2002年 5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長
2012年 3月 中部瓦斯(株) (現サーラエナジー(株)) 代表取締役社長
2012年 6月 当社取締役 (現在)
2018年 2月 ガステックサービス(株) (現サーラエナジー(株)) 代表取締役会長
2018年 2月 中部瓦斯(株) (現サーラエナジー(株)) 代表取締役会長 (現在)
2020年 2月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (現在)

重要な兼職の状況

(株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO
サーラエナジー(株)代表取締役会長

選任理由及び期待される役割

神野吾郎氏は、上場会社の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験と見識により当社経営の監督を遂行していただけるものと期待し、社外取締役の候補者といえました。

その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、神野吾郎氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、神野吾郎氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
3. 当社は、神野吾郎氏の兼職先であります(株)サーラコーポレーション及びサーラエナジー(株)との間に取引がありますが、その過去3事業年度の平均年間取引金額が当社及び同社の過去3事業年度の平均売上高に占める割合はいずれも2%未満であり、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であることから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと考えております。



所有する当社株式の数

0株

社外取締役在任期間

8年(本総会終結時)

取締役会出席回数

9／9回

候補者番号

6

ハ リ ・ ネ ア ー

Hari N.Nair

1960年1月1日生

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当

1985年8月 ゼネラルモーターズコーポレーション入社
1987年3月 テネコオートモーティブ（現テネコ）入社
1997年8月 同 アジア統括
1999年8月 同 南米・アジア統括
2000年4月 同 国際事業統括
2005年6月 同 欧州・南米・インド統括
2009年4月 同 取締役
2010年5月 同 最高執行責任者（COO）
2013年7月 オーウエンズ・イリノイ（現オーアイ・ガラス）社外取締役（現在）
2017年6月 当社取締役（現在）
2017年12月 デルファイテクノロジーズ取締役
2018年2月 シンターコムインディア取締役会長（現在）
2019年7月 リーオートモーティブ社外取締役
2022年11月 テネコ社外取締役（現在）

重要な兼職の状況

オーアイ・ガラス社外取締役、シンターコムインディア取締役会長、テネコ社外取締役

選任理由及び期待される役割

ハリ・ネアー氏は、35年以上にわたる複数地域の上場企業での取締役経験に加え、海外の自動車部品メーカーでの最高執行責任者（COO）や暫定CEOを含む経営幹部を歴任しており、その豊富な経験と高い見識に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験と見識により当社経営の監督を遂行していただけるものと期待し、社外取締役の候補者いたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、ハリ・ネアー氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、ハリ・ネアー氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。



所有する当社株式の数

112,900株

社外取締役在任期間

10年(本総会終結時)

取締役会出席回数

9／9回

候補者番号

7

とみ まつ けい すけ
富松 圭介

1974年5月2日生

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当

1997年4月 SBCウォーバーク証券(現UBS証券(株))入社
2001年12月 UBSウォーバーク証券(現UBS証券(株))入社
2006年3月 同 株式会社本部金融商品部長エグゼクティブ・ディレクター
2008年8月 クレディ・スイス証券(株)株式会社本部マネージング・ディレクター
2009年11月 モルガン・スタンレー証券(株)(現モルガン・スタンレーMUF G証券(株))
株式会社本部エグゼクティブ・ディレクター
2013年6月 当社監査役
2014年6月 (株)アイ・アールジャパン取締役
2015年2月 (株)アイ・アールジャパンホールディングス取締役
2015年6月 当社監査等委員である取締役
2017年6月 当社取締役(現在)

選任理由及び期待される役割

富松圭介氏は、証券界やAI業界における豊富な経験・知見と財務及び会計に関する高い見識に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験・見識により、当社の経営の監督を遂行していただけることを期待し、社外取締役の候補者といたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、富松圭介氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、富松圭介氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。



所有する当社株式の数

9,200株

社外取締役在任期間

3年(本総会終結時)

取締役会出席回数

9／9回

候補者番号

8

おのづか えみ
小野塚 恵美

1974年5月28日生

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当

1998年4月 モルガン銀行(株)(現JPモルガン・チェース銀行) 入行
2000年2月 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)入社
2011年1月 同 アジアパシフィック運用部門(伝統資産) COO
2016年9月 同 スチュワードシップ責任推進室長
2017年9月 同 スチュワードシップ責任推進部長
2020年4月 カタリスト投資顧問(株)入社
2020年5月 同 取締役副社長COO
2022年5月 エミnentグループ(株)代表取締役社長CEO(現在)
2022年5月 一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブ代表理事(現在)
2022年6月 当社取締役(現在)
2023年6月 大和アセットマネジメント(株)社外取締役(現在)
2024年6月 (株)プロネクス社外取締役(現在)

重要な兼職の状況

エミnentグループ(株)代表取締役社長CEO
一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブ代表理事
大和アセットマネジメント(株)社外取締役、(株)プロネクス社外取締役

選任理由及び期待される役割

小野塚恵美氏は、20年以上の運用会社での多岐にわたるポジションや投資助言会社の経営の中で培った豊富な経験と高い見識を有し、ESG投資に精通する等グローバルな知識と経験に基づき、当社社外取締役として当社経営に対し適切な助言をいただきました。引き続き、同氏の経験と知見により、当社経営の監督を遂行していただけるものと期待し、社外取締役の候補者といたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、小野塚恵美氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、小野塚恵美氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

第3号議案

監査等委員である取締役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役3名中2名(宮澤実智氏、山本麻記子氏)が任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

社外 … 社外取締役候補者

独立 … 独立役員候補者

候補者 番号	氏 名	候補者属性	当社における主な地位及び担当	取締役会 出席状況 (2024年度)	監査等委員会 出席状況 (2024年度)
1	やまもと ま き こ 山本 麻記子	再任 社外 独立	監査等委員である社外取締役	9/9回 (100%)	11/11回 (100%)
2	わたなべ たかし 渡辺 尚	新任 社外 独立	—	—	—

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 当社は、保険会社との間で、当社の取締役を含む被保険者を対象とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとなります。候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は、次回更新時においても同様の内容での更新を予定しております。



所有する当社株式の数

0株

社外取締役在任期間

6年(本総会終結時)

取締役会出席回数

9/9回

監査等委員会出席回数

11/11回

候補者番号

1

やまもと まきこ
山本 麻記子

1971年5月29日生

再任

社外

独立

略歴、地位及び担当

1995年7月 TMI 総合法律事務所 入所
1999年4月 最高裁判所 司法研修所
2000年10月 東京弁護士会登録
2005年9月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所（ロンドン）
2006年9月 TMI 総合法律事務所
2012年2月 英国弁護士ソリシタ資格登録
2012年6月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所（ロンドン）
2014年9月 TMI 総合法律事務所
2016年6月 スターゼン株式会社社外監査役
2018年6月 (株)シグマクシス（現(株)シグマクシス・ホールディングス）社外取締役（現在）
2019年6月 当社監査等委員である取締役（現在）
2020年2月 福岡県弁護士会登録
2020年2月 弁護士法人TMIパートナーズ（弁護士）（現在）
2020年3月 (株)アシックス社外取締役
2021年9月 サスメド(株)社外監査役
2024年9月 サスメド(株)社外取締役（監査等委員）（現在）

重要な兼職の状況

弁護士(弁護士法人TMIパートナーズ)、(株)シグマクシス・ホールディングス社外取締役、サスメド(株)社外取締役（監査等委員）

選任理由及び期待される役割

山本麻記子氏は、弁護士資格を有し、国内及び国際弁護士事務所で、企業法務の案件に関する助言等を行うなどの豊富な経験と高度な専門的知見をもって、当社経営に対し適切な助言をいただきました。同氏は社外取締役になること以外の方法で会社経営に直接関与されたことはありませんが、上記の経験と知見により当社を監督・監査いただけるものと期待し、引き続き監査等委員である社外取締役の候補者いたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

1. 当社は、山本麻記子氏の会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
2. 当社は、山本麻記子氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
3. 山本麻記子氏の戸籍上の氏名は安川麻記子であります。



所有する当社株式の数

0株

社外取締役在任期間

—

取締役会出席回数

—

監査等委員会出席回数

—

候補者番号

2

わた な べ た か し
渡 辺 尚

1964年12月11日生

新任

社外

独立

略歴、地位及び担当

1989年 4 月 (株)テンポラリーセンター (現(株)パソナ) 入社
2000年 4 月 (株)人材講習システム機構 (現(株)パソナ) 代表取締役社長
2010年 3 月 (株)パソナ取締役副社長、パソナキャリアカンパニー カンパニープレジデント
2010年 8 月 (株)パソナグループ取締役
2018年 8 月 (株)パソナグループ副社長執行役員
2021年12月 (株)フリーダムワン代表取締役社長 (現在)
2022年 3 月 (株)C L ホールディングス社外取締役 (現在)
2022年 3 月 (株)カルタホールディングス社外取締役 (現在)
2024年 5 月 (株)フリーク・アンド・リバー社社外取締役 (現在)

重要な兼職の状況

(株)C L ホールディングス社外取締役、(株)カルタホールディングス社外取締役
(株)フリーダムワン代表取締役社長、(株)フリーク・アンド・リバー社社外取締役

選任理由及び期待される役割

渡辺尚氏は、上場企業において長年にわたり経営に携わり、企業の組織風土改善と業績向上に関する経験、新規事業やサービスの立ち上げの経験、長期にわたる人材育成の経験等豊富な経験と幅広い知見を有していることから、当社を監督・監査いただけるものと期待し、監査等委員である社外取締役の候補者といたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

1. 渡辺尚氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結する予定であります。
2. 渡辺尚氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

(ご参考 1) 取締役の構成 [2025年6月26日以降の予定]

当社の取締役が有している能力は以下のとおりです。

取締役			企業経営	製造・技術 研究開発	営業・ マーケティング	IT・DX	財務・会計	法務・ リスクマネジメント	ESG・ サステナビリティ	グローバル経験
大塚 浩史			●		●				●	●
トレーシー・シビル			●			●	●		●	●
森崎 健司			●	●				●		●
宗像 義恵	社外		●	●	●	●				●
神野 吾郎	社外		●		●		●			
ハリ・ネアー	社外		●	●	●		●			●
富松 圭介	社外					●	●			●
小野塚 恵美	社外		●				●		●	●
山本 麻記子	社外	監査等委員						●	●	●
大久保 和孝	社外	監査等委員	●			●	●	●	●	
渡辺 尚	社外	監査等委員	●		●				●	

(ご参考 2) 社外役員の独立性基準

当社取締役会は、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有しているとは判断する。

1. 本人が、現在、当社グループの業務執行者等^{<注1>}でなく、過去においても業務執行者等及び監査役（社外監査役を除く。）ではないこと。
また、過去3年間において、本人の近親者等^{<注2>}が当社グループの業務執行者等でないこと。
2. 本人が、現在または過去3年間において、以下に掲げるいずれかに該当しないこと。
 - 1) 当社のその他の関係会社及びその他の関係会社のグループの業務執行者等
 - 2) 当社の大株主^{<注3>}の業務執行者等
 - 3) 当社が大株主である会社の業務執行者等
 - 4) 当社の主要な取引先^{<注4>}である会社の業務執行者等、又は当社を主要な取引先とする会社の業務執行者等
 - 5) 当社グループから多額^{<注5>}の寄付又は助成を受けている組織の業務を執行する者
 - 6) 当社グループとの間で、取締役・監査役又は執行役員を相互に派遣している会社の業務執行者等
 - 7) 当社グループの主要な借入先の業務執行者等
 - 8) 当社グループの会計監査人である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の当社を直接担当するパートナー等
 - 9) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 - 10) 上記8)又は9)が所属しない法律事務所などの専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファームの当社を直接担当するパートナー等
3. 本人の近親者が、現在、2の1)乃至10)に該当しないこと。

- <注> 1. 業務執行者等：取締役（社外取締役を除く。）・執行役・執行役員をいう
2. 近親者等：本人の配偶者又は2親等内の親族若しくは同居の親族
3. 大株主：総議決権の10%以上の株式を保有する企業等をいう
4. 主要な取引先：過去3事業年度の平均で年間連結総売上高の2%以上の支払いがある会社をいう
5. 多額：過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える場合をいう

第4号議案

補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、すべての監査等委員である取締役の補欠として、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

社外 … 社外取締役候補者 **独立** … 独立役員候補者

氏名		候補者属性	当社における主な地位及び担当	取締役会 出席状況 (2024年度)	監査等委員会 出席状況 (2024年度)
おかもと 岡本	あつし 篤始	社外 独立	—	—	—

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 当社は、保険会社との間で、当社の取締役を含む被保険者を対象とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとなります。候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は、次回更新時においても同様の内容での更新を予定しております。



おかもと あつし
岡本 篤始

1986年5月2日生

社外

独立

略歴、地位及び担当

2014年 2 月 新日本有限責任監査法人（現 E Y 新日本有限責任監査法人）入所
2018年 2 月 P w C アドバイザリー合同会社 入社
2018年 5 月 公認会計士登録
2019年 3 月 H.I.S International Tours(NY) Inc. 入社
同 経理・財務部長
2022年 3 月 (株)Okamoto & パートナーズ代表取締役（現在）
2022年 5 月 岡本公認会計士・税理士事務所代表（現在）

重要な兼職の状況

(株)Okamoto & パートナーズ代表取締役、岡本公認会計士・税理士事務所代表

選任理由及び期待される役割

岡本篤始氏は、公認会計士、税理士として、また企業の経理・財務部長としての経験から財務及び会計に関する経験と知識を有しております。その経験と高度な専門的知識により当社を監督・監査いただけるものと期待し、補欠の監査等委員である社外取締役の候補者といたしました。

その他社外取締役候補者に関する事項

1. 岡本篤始氏は、補欠の監査等委員である取締役の候補者であります。
2. 当社は、岡本篤始氏の選任が承認され、かつ、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合は、同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする契約を締結する予定であります。
3. 当社は、岡本篤始氏の選任が承認され、かつ、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合は、同氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

以上

所有する当社株式の数

0 株

社外取締役在任期間

—

取締役会出席回数

—

監査等委員会出席回数

—

提供書面

事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

① 全般的概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の世界経済は、全体では緩やかな拡大基調を維持しましたが、地域ごとに成長格差が見られました。米国では底堅い個人消費に支えられ、主要先進国の中で相対的に高い成長を実現しました。欧州ではインフレ基調が続き、回復は緩慢なペースにとどまりました。アジアにおいては、中国で不動産開発投資の落ち込みにより成長が鈍化している一方、インドでは引き続き堅調な内需に支えられ高い成長率を維持し、地域経済の牽引役となっています。また直近では、地政学的リスクの高まりや米国による新たな関税政策の導入が、世界経済の混乱要因となっています。当社は各国のお客様との連携を深めつつ、地域ごとの状況に応じた最適な生産・供給体制の構築を迅速に進め、経営の安定性と成長力の強化に取り組んでおります。

自動車業界においては、EV市場の動向が変化し、地域ごとの特性が鮮明になっています。中国ではEV比率が50%近くまで上昇し、現地メーカーの躍進が顕著となる一方、日系メーカーが苦戦しています。欧州では補助金政策の見直しにより、自動車市場の成長が鈍化しています。米国ではハイブリッド車のシェアが増加しており、各社はEV戦略を再考しています。このような環境下で、複数のモデルを地域特性に合わせて展開する傾向が強まっています。

このような事業環境の中、当社はEV、ハイブリッド車、内燃機関車それぞれの事業基盤を強化してまいりました。リンケージ&サスペンション事業では、車体重量が重いEVに対応した高耐久・低フリクションといった特長を持つボールジョイントが評価されています。特に中国では現地メーカーからの需要が拡大しています。パワートレイン事業では、新たなお客様よりEV向けのデファレンシャルアセンブリの受注を獲得し、顧客基盤の拡大を実現しました。製造現場においてはDX（デジタルトランスフォーメーション）を進めています。遠隔環境から製造現場の状況把握を可能にするMAC（Musashi Active Connection）の活用によりリアルタイムでの生産管理と迅速な意思決定を実現し、収益力向上に貢献しています。

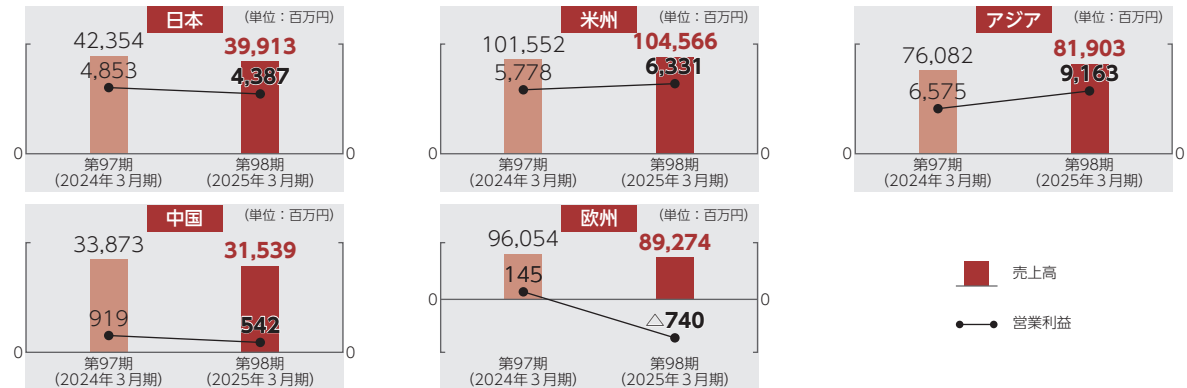
新規事業領域では、Energy Solution事業において、ハイブリッドスーパーキャパシタ（HSC）の生成AI向け大規模データセンター向けのニーズが高まっています。現在、旺盛な需要にお応えするため、急ピッチで生産体制の整備を進めています。既存工場の生産能力拡張に加え、山梨県南アルプス市において年間生産能力500万セルの新工場を建設しています。e-Mobility事業では、インドにおいて2輪EV向けe-Axleの量産を開始しました。アフリカではケニアやエチオピアの政府や現地パートナーと連携し市場開拓を進めています。Smart Industry事業では北米でのAI外観検査機の受注が拡大しました。物流分野での効率化ソリューション開発の提供も目指しています。

このような状況において、当連結会計年度の業績は、連結売上高347,196百万円（前連結会計年度比0.8%減）の減収となりました。

利益面では、連結営業利益は19,720百万円（同7.3%増）の増益、連結経常利益は17,981百万円（同15.6%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7,782百万円（同1.7%減）の減益となりました。

② セグメント別概況

日本地域は、海外向け部品の販売減少などにより、売上高は39,913百万円（前期比5.8%減）、セグメント利益は4,387百万円（同9.6%減）となりました。米州地域は、好調な客先需要の継続と円安の影響により、売上高は104,566百万円（同3.0%増）、セグメント利益は6,331百万円（同9.6%増）となりました。アジア地域は、2輪販売の増加と円安の影響により、売上高は81,903百万円（同7.7%増）、セグメント利益は9,163百万円（同39.4%増）となりました。中国地域は、日系の自動車販売低迷が継続しており、売上高は31,539百万円（同6.9%減）、セグメント利益は542百万円（同41.0%減）となりました。欧州地域は、客先需要の減少が継続し、売上高は89,274百万円（同7.1%減）、セグメント損失は740百万円（前連結会計年度は145百万円の利益）となりました。



③ 事業別売上高

(金額単位：百万円)

区 分	第 97 期 (2023／4～2024／3)		第 98 期 (2024／4～2025／3)		増・減 (△)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
P T 事 業	232,036	66.3	221,082	63.7	△10,954	△4.7
L & S 事 業	31,259	8.9	32,154	9.3	894	2.9
2 輪 事 業	86,621	24.8	93,959	27.0	7,338	8.5
合 計	349,917	100.0	347,196	100.0	△2,720	△0.8

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

④ 設備投資の状況

当連結会計年度の企業集団の設備投資は、新規受注製品の生産や客先の増量への対応等を目的として、総額17,393百万円を実施いたしました。

⑤ 資金調達の状況

当連結会計年度は、金融機関からの経常的な調達のみであり、増資あるいは社債発行による調達は行っておりません。

⑥ サステナビリティの実現に向けた取組

持続可能な社会の実現のため、社会に対して継続的に価値を提供し、企業の社会的責任を果たしていくことは、ムサシグループの中長期的成長にとって欠かせない重要課題と考えております。

当社グループでは、Our Purpose（使命）を「わたしたちは、テクノロジーへの“情熱”とイノベーションを生み出す“知恵”をあわせて、人と環境が“調和”した豊かな地球社会の実現に貢献します」と定めております。ムサシフィロソフィーを基軸とした事業活動を通じて、持続的な成長とサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

昨年度にはコーポレートサイトにESGポリシー/データページを開設いたしました。最新の取り組み状況や成果をご覧ください。今後もESG情報の開示に努めてまいります。

(2) 対処すべき課題

① 経営理念、経営方針

当社グループは、Origin（創業の精神）、Purpose（使命）、Way（行動指針）で構成されるムサシフィロソフィーを基軸に事業を運営しております。

長い歴史の中で培った挑戦のDNAを受け継ぎ、長期ビジョン「Go Far Beyond! ～枠を壊し冒険へ出かけよう!～」を実現することで、新たな価値の創出とさらなる成長を目指します。

② 優先的に対処すべき課題

自動車業界では、米国による新たな関税政策の導入など、事業環境が急激に変化しています。これまで進んできたEVシフトについても、中国ではEV比率が50%近くまで上昇し現地メーカーの躍進が著しい一方、欧州では補助金政策見直しにより市場成長が鈍化しています。米国ではハイブリッド車のシェアが増加するなど、地域ごとではらつきが見られてきています。当社グループでは、これらの外部環境の変化を優先的に対処すべき課題と認識しています。これに対し、自動車部品事業の競争力を維持しつつ、テクノロジーを活かした新規事業展開を加速するため、以下の方針で臨んでおります。

1. グローバルオペレーションの強化＋マネジメント体質の向上による“稼ぐ力”の最大化

今後の成長につなげる原資を確実に確保するため、既存のインフラを最大限に活用します。生産現場では、デジタル技術をフル活用した工場自動化に取り組んでいます。生産体質の改善を進めることにより、収益力の向上につなげます。

2. EV時代をリードする事業構造への転換

当社グループは、EV、ハイブリッド車、内燃機関車、それぞれの機構変化に柔軟に対処できる多様な戦略オプションを構築しています。特に、EV化の進展に伴い必要とされるデファレンシャルアッセンブリのコンパクト化、減速ギヤ/シャフトの高精度化・静音、リンケージ&サスペンション部品の軽量化・低フリクション化を通じ、顧客に選ばれる付加価値の高い商品を提供します。

3. 新規事業の1→10フェーズの加速

新規事業領域では、Energy Solution事業が成長期に入っています。ハイブリッドスーパーキャパシタ（HSC）は、高い出力密度とエネルギー密度を高度に両立する特性を持ち、大規模データセンター向けのニーズが高まっています。旺盛な需要にお応えするため、急ピッチで生産体制の整備を進めています。既存工場の生産能力拡張に加え、山梨県南アルプス市に年間生産能力500万セルの新工場を建設しています。e-Mobility事業では、インドで2輪EV向けe-Axleの量産を開始しました。アフリカではケニアやエチオピアの政府や現地パートナーと連携し市場開拓を進めています。Smart Industry事業では、北米でAI外観検査機の受注が拡大しました。物流分野での効率化ソリューションの提供も目指しています。

4. 事業活動を通じたサステナビリティの実現

当社の事業活動は、ムサシフィロソフィーを基軸にしています。ムサシ100年ビジョン"Go Far Beyond!"の実現を目指し、事業活動そのものを通じて社会課題の解決に貢献することで、持続的な成長とサステナブルな社会の実現に取り組みます。

5. 貿易環境の変化に対応する強靱なサプライチェーンの構築

当社グループでは貿易環境の変化に迅速かつ戦略的に対応するため、各市場の特性に合わせた現地生産体制の強化や、国・地域間の部品供給ネットワークの最適化を進めています。生産体制の最適化だけでなく、調達の見直しも含めた包括的な対応策を講じることにより、関税政策の変化に柔軟に対応できる強靱なサプライチェーンの構築を目指します。

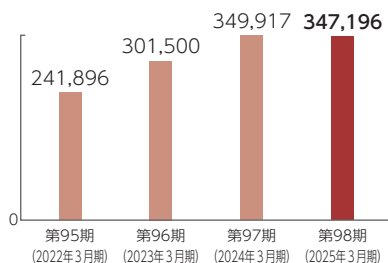
(3) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 95 期 (2021/4～2022/3)	第 96 期 (2022/4～2023/3)	第 97 期 (2023/4～2024/3)	第 98 期 (2024/4～2025/3)
売 上 高 (百万円)	241,896	301,500	349,917	347,196
営 業 利 益 (百万円)	8,413	7,677	18,374	19,720
経 常 利 益 (百万円)	9,435	7,030	15,560	17,981
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,429	2,436	7,921	7,782
1株当たり当期純利益 (円)	83.20	37.32	121.24	118.80
総 資 産 (百万円)	259,960	269,278	290,339	285,126
純 資 産 (百万円)	112,269	114,432	125,391	123,969

(注) 1. 売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、総資産、純資産は百万円未満を切り捨てて表示しております。

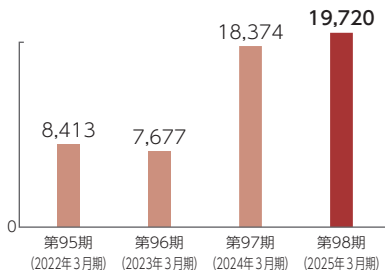
売上高

(単位：百万円)



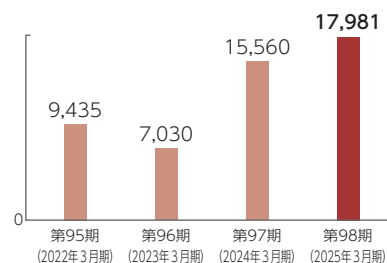
営業利益

(単位：百万円)



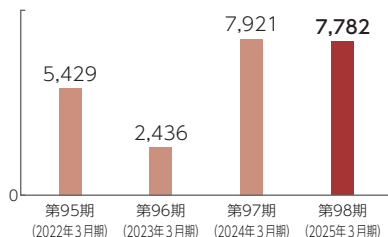
経常利益

(単位：百万円)



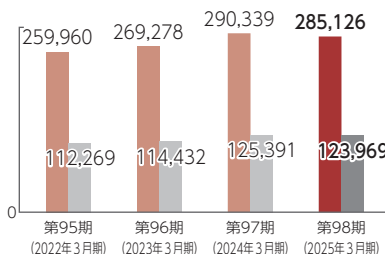
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



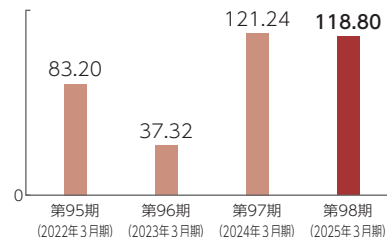
総資産/純資産

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 親会社等との間の取引に関する事項

親会社等には該当しませんが、その他の関係会社である本田技研工業株式会社との取引につきましては、一般の取引と同様に、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。また、当社取締役会は、当社独自の経営判断で事業活動及び経営上の決定が行われており、独立性が確保されているものと考え、当社の利益は害されていないと判断しております。

③ 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	当社 出資比率	主要な事業内容
九州武蔵精密株式会社	熊本県	100百万円	100.0%	2 輪車及び汎用エンジン部品の製造
武蔵キャスティング株式会社	京都府	45百万円	100.0%	ダクタイル鋳鉄素材の製造
武蔵エナジーソリューションズ株式会社	山梨県	300百万円	100.0%	リチウムイオンキャパシタおよび蓄電デバイスに関連する装置の開発・製造・販売
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	アメリカ	40百万米ドル	89.5%	自動車用部品の製造
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	カナダ	20百万カナダドル	100.0%	自動車用部品の製造
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・パイ	メキシコ	12.3百万米ドル	100.0%	自動車用部品の製造
ムサシドブラジル・リミターダ	ブラジル	105.1百万レアル	74.9%	2 輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシダアマゾン・リミターダ	ブラジル	109百万レアル	100.0%	2 輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	タイ	200百万バーツ	82.3%	2 輪車及び汎用エンジン部品の製造
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	インドネシア	14百万米ドル	80.0%	2 輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシオートパーツインド・プライベートリミテッド	インド	10,100百万インドルピー	100.0%	2 輪車及び汎用エンジン部品の製造
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナム	19百万米ドル	100.0%	2 輪車及び汎用エンジン部品の製造
武蔵精密自動車部材（中山）有限公司	中国	94.76百万米ドル	(100.0%)	自動車用部品の製造
武蔵精密自動車部材（南通）有限公司	中国	30百万米ドル	(100.0%)	自動車用部品の製造
武蔵精密企業投資（中山）有限公司	中国	94.76百万米ドル	100.0%	中国拠点の統括会社

会社名	所在地	資本金	当社 出資比率	主要な事業内容
武蔵汽車零部件（天津）有限公司	中国	20百万1-0	(100.0%)	自動車用部品の製造
ムサシボッケナウ・ゲーエムベーハー・ウント ・コー・カーゲー	ドイツ	15百万1-0	(100.0%)	自動車用部品の製造
ムサシパートゾーベルンハイム・ゲーエムベーハー ・ウント・コー・カーゲー	ドイツ	1千1-0	(100.0%)	自動車用部品の製造
ムサシリュッホ・ゲーエムベーハー	ドイツ	1百万1-0	(100.0%)	自動車用部品の製造
ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムベーハー	ドイツ	6.6百万1-0	(100.0%)	自動車用部品の製造
ムサシハンガリーフゼザボーニー・カーエフテー	ハンガリー	65千1-0	(100.0%)	自動車用部品の製造
ムサシスペインビジャルバ・エスエル	スペイン	8.7百万1-0	(100.0%)	自動車用部品の製造
ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー	ドイツ	320百万1-0	100.0%	ヨーロッパ地域の統括会社
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	ハンガリー	20.1百万1-0	100.0%	自動車用部品の製造
Musashi AI株式会社	愛知県	4.5百万円	51.00%	AI外観検査機等の製造及び販売
Musashi AIノースアメリカ・インコーポレーテッド	カナダ	8.2百万カナドル	(80.88%)	AI外観検査機等の製造及び販売

(注) ()は、子会社による所有を含む比率を表示しております。

(5) 主要な事業内容 (2025年3月31日現在)

当社グループは、自動車用パワートレイン部品・サスペンション部品・ステアリング部品、トランスミッション部品等の製造販売を主な事業内容としており、その主要な製品は次のとおりです。

P T 事 業	プラネタリイギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、ベベルギヤ、リングギヤ、カムシャフト、バランスシャフト、減速機ギヤ（リダクションギヤ）、トランスミッションギヤ、減速機ユニット
L & S 事 業	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
2 輪 事 業	2輪車用トランスミッションギヤアッセンブリ、2輪車用カムシャフト、2輪車用キックスター部品、その他2輪車用駆動系部品、汎用エンジン部品

(6) 主要な事業所及び工場 (2025年3月31日現在)

① 当社

本社及び植田工場	(愛知県)
第一明海工場	(愛知県)
第二明海工場	(愛知県)
鳳来工場	(愛知県)
鈴鹿工場	(三重県)

② 主要な子会社

主要な子会社及びその所在地については、「(4)重要な親会社及び子会社の状況 ③重要な子会社の状況」をご参照ください。

(7) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

① 企業集団の従業員

従業員数	前連結会計年度末比増減
12,420 (4,030) 名	410名減 (96名増)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,093 (142) 名	25名減 (19名増)	41.6歳	16.8年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2025年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	33,776百万円
株式会社みずほ銀行	23,383百万円
株式会社三菱UFJ銀行	16,017百万円
株式会社あいち銀行	10,350百万円
株式会社日本政策投資銀行	10,000百万円

(注) 借入額は、借入先グループ別に合算した金額を記載しております。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2025年3月31日現在)

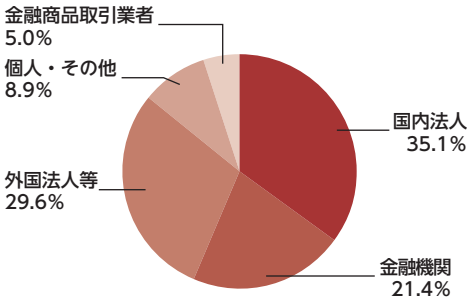
① 発行可能株式総数	140,000,000株
② 発行済株式の総数	65,556,761株
③ 株主数	7,287名

④ 大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
本田技研工業株式会社	16,364千株	24.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,047	12.2
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,974	6.0
合資会社大塚ホールディングス	2,603	3.9
MSIP CLIENT SECURITIES	1,659	2.5
大塚浩史	1,505	2.2
野村證券株式会社	1,304	1.9
JUNIPER	1,247	1.9
野村證券株式会社自己振替口	1,176	1.7
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,105	1.6

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式（35,825株）を控除して計算しております。
3. 所有者別株主分布状況の割合は、小数点第2位を切り捨てております。

（ご参考）所有者別株主分布状況



⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

区分	株式数（株）	交付対象者数（人）
取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。）	15,200	2
社外取締役（監査等委員を除く。）	9,400	4
監査等委員である取締役	—	—

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「3.(2)② 取締役の報酬等」に記載しております。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、事業成長による企業価値の向上とともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。利益還元においては、中長期的な事業成長に向けた原資の確保や、財務体質の健全化に努めつつ、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、配当性向に関しては、30%を目標水準といたします。

3 コーポレートガバナンスの現況

(1) コーポレートガバナンスの概要

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「Our Origin（創業の精神） / Purpose（使命） / Way（行動指針）」によって構成されるムサシフィロソフィーを基軸として事業活動を進めるうえで、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置付けています。

これら、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方にに基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため「ムサシコーポレートガバナンス基本方針」を定めています。

② コーポレートガバナンス体制等の概要

当社は、監査等委員会設置会社の機関設計を採用し、取締役の職務執行に対する監査・監督機能の強化と内部統制の実効性の向上を図っております。また、監査等委員である取締役を含む社外取締役が取締役会における意思決定に参画することで、経営の透明性・健全性を高めております。さらに、取締役会の監督機能を補完するため、社外取締役が過半数を占めている指名・報酬委員会を設置しています。

一方で、取締役会の決議事項を経営会議等に権限移譲することにより、迅速な意思決定と業務執行を行い、経営判断の機動性を高めています。

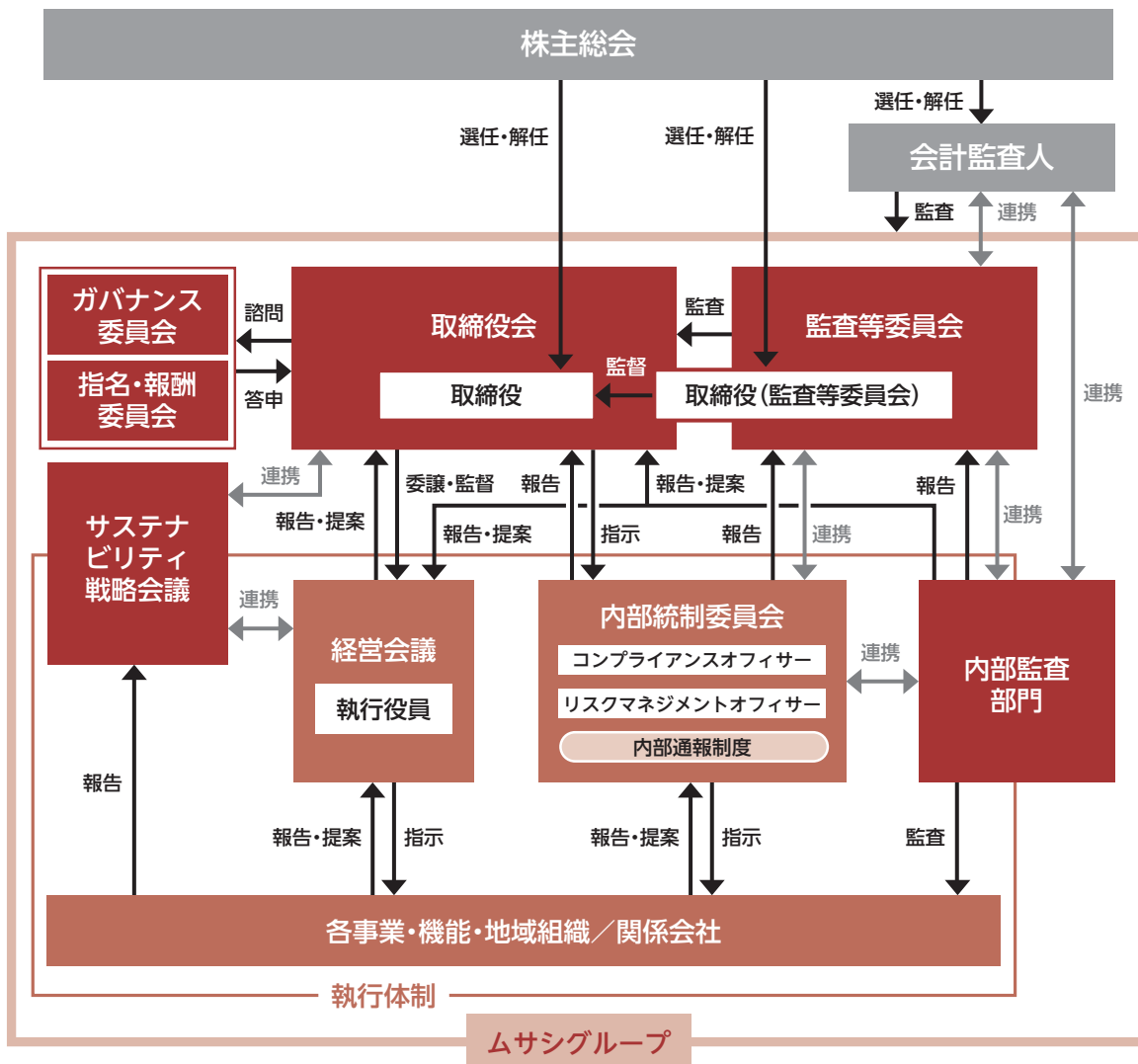
③ ガバナンス体制の強化に関する取組み

ガバナンス委員会の設置

当社は、コーポレートガバナンスの体制強化に努めています。一方、事業環境の変化のスピードはこれまで以上に速く、新規事業の拡大においても経営判断の高度化が重要であると考えています。また、コーポレートガバナンス基本方針の見直しや、取締役会の実効性向上に向けた取り組みを主導し、コーポレートガバナンスの継続的な充実を図る必要があるため、取締役会に助言および提言を行う機関として以下の機能を持つガバナンス委員会を新たに設置します。

- 1) 企業統治の枠組みの監督
- 2) 取締役会の実効性の確保
- 3) リスクマネジメントとコンプライアンスの監督
- 4) 株主・ステークホルダーとの関係性の整備

(ご参考) 当社のコーポレートガバナンス体制図については以下のとおりです。



(2) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2025年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大塚 浩史	ＣＥＯ（最高経営責任者）
代表取締役	トレーシー・シビル	ＣＦＯ（最高財務責任者）、ＣＨＯ（最高人事責任者） グローバルＩＴ戦略担当
代表取締役	森崎 健司	ＣＯＯ（最高執行責任者）、リスクマネジメントオフィサー
取締役	宗像 義恵	取締役会議長、ビーグローブ(株)代表取締役
取締役	神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・ＣＥＯ サーラエナジー(株)代表取締役会長
取締役	ハリ・ネアー	オーアイ・ガラス社外取締役 シンターコムインディア取締役会長 テネコ社外取締役
取締役	富松 圭介	
取締役	小野塚 恵美	エミネントグループ(株)代表取締役社長ＣＥＯ 一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブ代表理事 大和アセットマネジメント(株)社外取締役、(株)プロネクサス社外取締役
取締役（常勤監査等委員）	宮澤 実智	
取締役（監査等委員）	山本 麻記子	弁護士法人ＴＭＩパートナーズ 弁護士 (株)シグマクス・ホールディングス社外取締役 サスメド(株)社外取締役（監査等委員）
取締役（監査等委員）	大久保 和孝	公認会計士 (株)大久保アソシエイツ代表取締役社長 (株)ＳＳ　Ｄｎａ　ｆ　ｏ　ｒ　ｍ代表取締役社長 セガサミーホールディングス(株)社外取締役 サンフロンティア不動産(株)社外取締役 (株)ブレインパッド社外取締役 (株)ＬＩＦＵＬＬ社外取締役 (株)サーラコーポレーション社外取締役 (株)商工組合中央金庫社外取締役

(注) 1. 取締役宗像義恵氏、神野吾郎氏、ハリ・ネアー氏、富松圭介氏及び小野塚恵美氏並びに取締役（監査等委員）山本麻記子氏及び大久保和孝氏は社外取締役であります。

2. 取締役（監査等委員）山本麻記子氏は弁護士の資格を有しており、企業法務、コンプライアンスに関する高い専門的知見を有しております。

3. 取締役（監査等委員）大久保和孝氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い専門的知見を有しております。

4. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集や重要な社内会議への出席による情報共有及び内部監査部門との十分な連携を可能とするよう、宮澤実智氏を常勤の監査等委員として選定しております。なお、2025年の定時株主総会後は、取締役（監査等委員を除く。）や重要な社内会議からの情報収集や内部監査部門との連携を十分に行い、監査・監督機能の強化を図るため、監査等委員会事務局を置くことで、常勤の監査等委員を選定しない予定であります。

5. 当社は、宗像義恵氏、神野吾郎氏、ハリ・ネアー氏、富松圭介氏、小野塚恵美氏、山本麻記子氏及び大久保和孝氏を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

(ご参考) 当社は執行役員制度を導入しております。2025年4月1日現在の執行役員体制は以下のとおりであります。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
社長	大塚 浩史	C E O (最高経営責任者)
副社長	トレーシー・シビル	C F O (最高財務責任者)、C H O (最高人事責任者) グローバル I T 戦略担当
副社長	森崎 健司	C O O (最高執行責任者)、リスクマネジメントオフィサー
地域CEO	大塚 晴久	米州地域 C E O
地域CEO	宮田 隆之	欧州地域 C E O
地域CEO	鈴田 英貴	欧州地域副 C E O
地域CEO	朝倉 英明	日本地域 C E O
地域CEO	水口 芳典	アジア地域 C E O
地域CEO	杉浦 洋一	中国地域 C E O
地域CEO	西村 直哉	インド・アフリカ地域 C E O
事業/機能CxO	高橋 航史	C E S O (最高 Energy Solution 事業責任者)
事業/機能CxO	前田 大	C E M O (最高 e-Mobility 事業責任者)、経営企画担当 日本地域人事担当、コンプライアンスオフィサー
事業/機能CxO	伊作 猛	C I O (最高イノベーション責任者)、渉外担当
事業/機能CxO	石川 里美	C M O (最高マーケティング責任者)
事業/機能CxO	大内 元博	C S O (最高営業責任者)
事業/機能CxO	青木 孝俊	C R O (最高研究開発責任者)
事業/機能CxO	梶原 誠記	C T O (最高技術責任者)
事業/機能CxO	大塚 智久	C P O (最高購買責任者)
事業/機能CxO	堀部 浩司	C Q O (最高品質責任者)
事業/機能CxO	松田 宏樹	D e p u t y C F O (財務副責任者)
事業/機能CxO	伊藤 真佐弥	C A O (最高内部監査責任者)

② 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

1. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬および株式報酬を支払う。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各役員の役位、役責に応じて、他社水準等をも考慮しながら、総合的に勘案して報酬額を決定する。

3. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬は、当社の業績の評価および当社の業績目標と中長期視点の戦略指標の達成度により算定された額を賞与として現金報酬とし、毎年、一定の時期に支給する。使用する指標の構成は以下の通りとし、取締役会で決定された係数に基づき算出する。

評価視点	選定理由	評価割合	評価項目
財務指標	年次業績目標との連鎖	20%	売上高
		20%	営業利益
		30%	EBITDA
戦略指標	中長期的戦略指標との連鎖、 社会価値の向上	10%	新規事業売上高
		10%	電動車向け商品比率
		10%	ESG指標達成度

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬として付与する。譲渡制限付株式報酬は、原則として、毎事業年度、当社の取締役会決議に基づき、対象取締役に対して、役位、役責に応じて、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権を出資財産として会社に現物出資させることで、当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させることとする。これにより発行または処分される当社の普通株式の総額は年額200,000株以内とする(ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合、株式の分割、株式無償割当て等によって増減した場合、当該上限及び対象取締役に対する交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整される。)。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）等、当社の普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で、取締役会において決定する。当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で、当社の普通株式が交付された日から3年間について、譲渡、担保権の設定、担保権設定の予約、その他の処分をしてはならない等の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結する。当該契約においては、譲渡制限期間が満了する前に、対象取締役が正当な理由なく取締役の地位を退任した場合、取締役に法令違反等の非違行為があった場合、当社との競業行為があった場合など、当社の取締役として期待される職責を果たさなかったことを条件として、当社本割当株式を当然に無償で取得することができる旨の条項を設け、譲渡制限付株式報酬が取締役に対する適切なインセンティブとして機能するよう図る。対象取締役が非居住者である場合等には、当該対象取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬に代えて、当社の株価等に連動した金額の金銭報酬を支給する。

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、報酬体系が取締役に対する適切なインセンティブとして機能するよう、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、報酬委員会において検討を行い、下表の構成割合を基本的な水準として想定する。取締役会（5. の委任を受けた代表取締役社長）は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定する。

役位	基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
代表取締役	50～55%	25～30%	15～25%
取締役	60～70%	25～30%	10～15%
社外取締役	60～70%	—	30～40%

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、報酬委員会にて当社の経営環境を踏まえつつ、当社業績を他社と比較するなどして、業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価し、当該評価結果を踏まえ検討し、個人別の具体的な報酬額については、代表取締役社長に決定を一任する。

ロ. 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く。）	287	203	48	35	8
（うち社外取締役）	(54)	(44)	(-)	(10)	(5)
取締役（監査等委員）	35	35	-	-	3
（うち社外取締役）	(20)	(20)	(-)	(-)	(2)
合 計	322	238	48	35	11
（うち社外役員）	(75)	(64)	(-)	(10)	(7)

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額400百万円以内（うち社外取締役80百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は、6名（うち社外取締役1名）です。また別枠で、取締役（監査等委員を除く。）について2017年6月23日開催の第90回定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬及び上記株価等に連動した金銭報酬額として、年額250百万円以内（うち社外取締役には年額40百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は、9名（うち社外取締役3名）です。
2. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額80百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名です。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
4. 報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額及び譲渡制限付株式の付与による報酬額を含めて表示しております。
5. 業績連動等にかかる業績指標は、年次業績目標との連鎖性を担保するために、財務指標として、期初予算に対する売上高・営業利益・EBITDAの実現性を採用しており、実績額は、売上高：3,499億円・営業利益：183億円・EBITDA：382億円であります。また、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みとの連動性を担保するために、戦略指標として、期初目標値に対する新規事業売上高・電動車向け商品比率・ESG指標（CO2排出量の2018年度に対する削減比率）の実現性（達成度）を採用し、2023年度の目標値に対する実績値の達成比率は、新規事業売上高：26％・電動車向け商品比率：118％・ESG指標：目標11％削減（2018年度比）に対し実績8％削減（省エネ化施策、再エネ導入、生産量影響による）であります。
6. 非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「イ. 役員報酬等の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は、事業報告「2.(1)⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
7. 取締役会は、代表取締役社長（CEO）大塚浩史氏に対し、個人別の報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価するには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、報酬委員会にて当社の経営環境を踏まえつつ、業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価しております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 当事業年度における主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

会社における地位 および氏名	出席状況	主な活動状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役、取締役会議長 宗像 義恵	取締役会（開催9回中9回）	情報通信技術業界におけるグローバル企業の経営における豊富な経験と長年培われた高い見識から取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、当社の取締役会議長として取締役会の運営に積極的に関与し、取締役会の実効性向上に尽力しております。
取締役 神野 吾郎	取締役会（開催9回中9回）	上場会社における経営者としての幅広い経験と高い見識から、取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 ハリ・ネアー	取締役会（開催9回中9回）	35年以上にわたる複数地域の上場企業での取締役経験に加え、海外の自動車部品メーカーでの最高執行責任者（COO）や暫定CEOを含む経営幹部を歴任しており、その豊富な経験と培われた高い見識から、取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 富松 圭介	取締役会（開催9回中9回）	証券界やAI業界での豊富な経験・知見と財務及び会計に対する高い見識から、取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 小野塚 恵美	取締役会（開催9回中9回）	20年以上の運用会社での多岐にわたるポジションや投資助言会社のCOOを務めるなどの豊富な経験と高い見識から、取締役会の議案の審議に必要な発言を積極的に行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査等委員である取締役 山本 麻記子	取締役会（開催9回中9回） 監査等委員会（開催11回中11回）	弁護士としての専門的見地から適宜質問、助言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、監査等委員会において、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。
監査等委員である取締役 大久保 和孝	取締役会（開催9回中9回） 監査等委員会（開催11回中11回）	公認会計士としての専門的見地から適宜質問、助言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、監査等委員会において、監査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

ロ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役神野吾郎氏は、株式会社サーラコーポレーションの代表取締役社長兼グループ代表・ＣＥＯ及びサーラエナジー株式会社の代表取締役会長であります。当社は、株式会社サーラコーポレーション及びサーラエナジー株式会社との間に取引がありますが、その過去３事業年度の平均年間取引金額が当社及び同社の過去３事業年度の平均売上高に占める割合はいずれも２％未満であり、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも１％未満です。
- ・監査等委員である取締役大久保和孝氏は、株式会社ＳＳＤｎａｆｏｒｍの代表取締役社長であります。当社は、同社との間に取引がありますが、その過去３事業年度の平均年間取引金額が当社及び同社の過去３事業年度の平均売上高に占める割合はいずれも２％未満であり、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも１％未満です。

(注) その他の取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める額としております。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社の取締役（社外取締役含む）ならびに当社子会社の取締役及び監査役を被保険者とする、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとなります。なお、当該保険の保険料は、当社負担としております。

連結計算書類

連結貸借対照表(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	285,126
流動資産	146,908
現金及び預金	33,849
受取手形及び売掛金	51,033
商品及び製品	11,518
仕掛品	11,059
原材料及び貯蔵品	31,018
その他	9,052
貸倒引当金	△622
固定資産	138,218
有形固定資産	111,216
建物及び構築物	26,203
機械装置及び運搬具	61,595
工具、器具及び備品	4,384
土地	9,860
建設仮勘定	9,171
無形固定資産	3,658
のれん	815
顧客関連資産	1,541
ソフトウェア	784
ソフトウェア仮勘定	7
その他	509
投資その他の資産	23,343
投資有価証券	13,135
出資金	1,528
長期貸付金	154
退職給付に係る資産	661
繰延税金資産	4,179
その他	3,729
貸倒引当金	△45
資産合計	285,126

科目	金額
負債の部	161,156
流動負債	95,038
支払手形及び買掛金	22,342
短期借入金	35,940
1年内返済予定の長期借入金	10,852
未払金	5,926
未払費用	9,253
未払法人税等	2,069
賞与引当金	2,824
役員賞与引当金	61
製品保証引当金	37
債務保証損失引当金	200
訴訟損失引当金	162
その他	5,367
固定負債	66,117
長期借入金	49,996
繰延税金負債	5,233
退職給付に係る負債	8,247
その他	2,640
純資産の部	123,969
株主資本	98,826
資本金	5,639
資本剰余金	37
利益剰余金	93,157
自己株式	△8
その他の包括利益累計額	15,935
その他有価証券評価差額金	3,221
為替換算調整勘定	12,350
退職給付に係る調整累計額	362
非支配株主持分	9,208
負債純資産合計	285,126

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
売上高	347,196
売上原価	294,535
売上総利益	52,660
販売費及び一般管理費	32,939
営業利益	19,720
営業外収益	1,923
受取利息	557
受取配当金	495
助成金収入	135
受取補償金	69
その他	666
営業外費用	3,662
支払利息	2,363
投資有価証券評価損	2
為替差損	516
持分法による投資損失	363
貸倒引当金繰入額	125
その他	290
経常利益	17,981
特別利益	154
固定資産売却益	83
受取保険金	70
特別損失	2,787
固定資産売却損	37
固定資産除却損	76
減損損失	717
投資有価証券評価損	1,955
税金等調整前当期純利益	15,348
法人税、住民税及び事業税	6,551
法人税等調整額	△169
当期純利益	8,966
非支配株主に帰属する当期純利益	1,183
親会社株主に帰属する当期純利益	7,782

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,602	－	88,650	△8	94,243
当期変動額					
新株の発行	37	37			75
剰余金の配当			△3,275		△3,275
親会社株主に帰属する当期純利益			7,782		7,782
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					－
当期変動額合計	37	37	4,507	△0	4,582
当期末残高	5,639	37	93,157	△8	98,826

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	5,608	15,616	307	21,532	9,615	125,391
当期変動額						
新株の発行						75
剰余金の配当						△3,275
親会社株主に帰属する当期純利益						7,782
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,386	△3,265	55	△5,597	△407	△6,004
当期変動額合計	△2,386	△3,265	55	△5,597	△407	△1,422
当期末残高	3,221	12,350	362	15,935	9,208	123,969

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表(2025年3月31日現在)

科目	金額
資産の部	140,451
流動資産	24,524
現金及び預金	890
売掛金	11,945
製品	2,185
仕掛品	1,479
原材料及び貯蔵品	1,216
短期貸付金	7,318
1年内回収予定の長期貸付金	4
前払費用	448
未収入金	1,084
その他	1,385
貸倒引当金	△3,434
固定資産	115,926
有形固定資産	12,418
建物	3,142
構築物	124
機械及び装置	5,598
車両運搬具	49
工具、器具及び備品	488
土地	2,953
建設仮勘定	59
無形固定資産	855
のれん	515
技術関係資産	87
ソフトウェア	234
ソフトウェア仮勘定	7
その他	10
投資その他の資産	102,653
投資有価証券	4,704
関係会社株式	66,154
出資金	1,472
関係会社長期貸付金	13,116
関係会社出資金	19,237
長期前払費用	134
その他	155
貸倒引当金	△2,321
資産合計	140,451

(単位：百万円)

科目	金額
負債の部	84,732
流動負債	38,965
電子記録債務	2,388
買掛金	5,917
短期借入金	12,724
1年内返済予定の長期借入金	12,560
リース債務	39
未払金	670
未払費用	2,326
未払法人税等	253
預り金	218
賞与引当金	1,205
役員賞与引当金	61
製品保証引当金	13
債務保証損失引当金	200
設備関係支払手形	273
その他	112
固定負債	45,766
長期借入金	45,150
リース債務	72
繰延税金負債	410
長期未払金	71
資産除去債務	63
純資産の部	55,718
株主資本	52,664
資本金	5,639
資本剰余金	5,380
資本準備金	5,380
利益剰余金	41,652
利益準備金	306
その他利益剰余金	41,346
別途積立金	23,500
繰越利益剰余金	17,846
自己株式	△8
評価・換算差額等	3,054
その他有価証券評価差額金	3,054
負債純資産合計	140,451

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	58,643
売上原価	44,275
売上総利益	14,368
販売費及び一般管理費	9,750
営業利益	4,617
営業外収益	11,501
受取利息	576
受取配当金	9,907
その他	1,016
営業外費用	2,087
支払利息	788
投資有価証券評価損	50
貸倒引当金繰入	1,107
為替差損	123
その他	17
経常利益	14,031
特別利益	1
固定資産売却益	1
特別損失	2,506
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	1,955
関係会社債権放棄損	544
税引前当期純利益	11,526
法人税、住民税及び事業税	2,029
法人税等調整額	△132
当期純利益	9,629

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資 本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計
		資 準 備 金	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	5,602	5,343	306	23,500	11,491	35,298	△8	46,234
当期変動額								
新株の発行	37	37						75
剰余金の配当					△3,275	△3,275		△3,275
当期純利益					9,629	9,629		9,629
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								－
当期変動額合計	37	37	－	－	6,354	6,354	－	6,429
当期末残高	5,639	5,380	306	23,500	17,846	41,652	△8	52,664
	評価・換算差額等		純資産 合 計					
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 換 算 額 合 計						
当期首残高	5,319	5,319	51,554					
当期変動額								
新株の発行			75					
剰余金の配当			△3,275					
当期純利益			9,629					
自己株式の取得			△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,265	△2,265	△2,265					
当期変動額合計	△2,265	△2,265	4,164					
当期末残高	3,054	3,054	55,718					

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2025年5月16日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 永田 篤
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森田真佐宏
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 川口 真樹

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、武蔵精密工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年5月16日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 永田 篤
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 森田 真佐宏
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 川口 真樹
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、武蔵精密工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第98期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第98期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、オンライン会議ツール等も活用しながら、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月19日

武蔵精密工業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	宮澤 実智	㊞
監査等委員	山本 麻記子	㊞
監査等委員	大久保 和孝	㊞

(注) 監査等委員山本麻記子及び大久保和孝は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

コア事業 Core Business

事業紹介

当社は4輪車向けに、高品質・低コストのパワートレイン部品やリンケージ&サスペンション部品を供給しています。2輪車向けにはトランスミッションアッセンブリーなどの部品を製造しています。ギヤの専門メーカーとして長年積み重ねた技術・知見を活かし、EV向けの減速機ユニットの開発にも取り組んでおります。EV時代のキーデバイスを軸にさらなる飛躍を目指します。



サスペンションボールジョイント



担当役員からのご挨拶

当社のリンケージ&サスペンション事業(L&S事業)は、長年培ってきた技術と品質を基礎に革新的な解析技術を融合し中国市場のEV拡大に追従、BYD向け部品の受注拡大により急成長を遂げております。この中国市場での受注拡大は当社全体の発展に大きく寄与することを確信しております。商品力と技術力を軸に、絶えず変化する市場動向、客先ニーズへの対応力を強化し、中国市場のみならずグローバルで持続可能な成長を実現してまいります。

梶原 誠記 CTO(最高技術責任者)

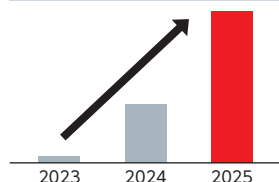
TOPICS

中国で民族系EV向けの拡販が加速

リンケージ&サスペンション事業では、EV車両の重量増加に対応した高耐荷重・低フリクションといった特長が評価されています。特に中国地域ではBYDをはじめとする現地メーカーからの需要が拡大しています。

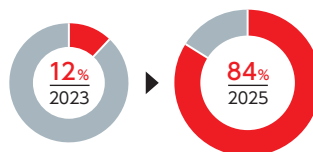
BYD向け売上高

23年比「約22倍」



BYD向けサスペンションBJシェア

「トップシェア」へ成長



カーボンニュートラルの取り組み

当社では、コア事業の取り組みを推進するとともに、カーボンニュートラルに向けたGXの取り組みを加速しています。品質(Q)、コスト(C)、納期(D)に加えて、環境(E)での価値提供に向け、グローバル全拠点で活動を続けています。2024年度は2018年度比で12.3%(50千t)のCO₂削減を達成しました。

本社工場に太陽光パネルを設置し、発電力を生産活動に活用



e-Mobility事業 e-Mobility Business

事業紹介

e-Mobility事業では2輪EV駆動ユニット「e-Axle」を軸としたビジネスを展開しています。EVに求められる小型・軽量・静粛性を兼ね備えた高性能の駆動ユニットを一体のシステムとして販売。品質保証を含めた高い付加価値を提供します。インド・アフリカやASEAN地域を戦略市場とし、グローバルな拡販を行っています。



e-Axle



担当役員からのご挨拶

e-Mobility事業は、インド・アフリカを中心とした新興国での小型電動モビリティ普及への貢献をミッションにかかげ、2輪EV駆動ユニット(e-Axle)を軸としたビジネスを展開しています。昨年度よりインドで本ユニットを量産・上市し、アフリカでもパートナーとの協業を開始しました。今後はEVシステム・サービスへ事業領域を拡げ、更なる事業成長を目指してまいります。今後の事業展開にぜひご期待ください。

前田 大 CEMO(最高 e-Mobility 事業責任者)

TOPICS

BNC社の2輪EV「Perfetto」の販売が開始

世界最大の2輪車市場であるインド市場では、政府主導のもと4輪車に先行して2輪車のEV化が加速しています。ムサシではインド市場において2輪EV向けe-Axleを幅広いお客様へ供給することを目指し、昨年度より現地での量産を開始しました。ムサシの出資・協業先であるEV現地スタートアップ企業のBNC(本社:インド・タミル・ナードゥ州コインバートル、CEO:Anirudh Ravi Narayanan)の2輪EV「Perfetto」にもムサシのe-Axleが搭載されており、インド現地での販売が開始されました。



エチオピアのDodai社と協業

当社はエチオピアにおいて、2輪EVの組み立て・販売を手掛けるEVスタートアップDodai Group, Inc.との協業を進めています。このたび、経済産業省の補助金事業に採択されました。エチオピアにて環境負荷低減に寄与する2輪EVを活用したデジタルサービスの実証事業を開始しています。CO₂排出量削減、ドライバーの利便性・安全性向上、エチオピア国内での周知を目指します。このほか、2025年8月には第9回アフリカ開発会議(TICAD 9)へ出展を予定するなど、インド・アフリカ地域での事業展開を一層加速させてまいります。



Energy Solution事業

Energy Solution Business

事業紹介

Energy Solution事業では、次世代の蓄電デバイスであるハイブリッドスーパーキャパシタ(以下、HSC)を活用したソリューションビジネスを展開しています。高出力、長寿命、高い安全性など多くの特長を活かし、生成AIデータセンターの電力課題を解決するデバイスとして注目をいただいています。



ハイブリッドスーパーキャパシタ



担当役員からのご挨拶

Energy Solution事業は、「持続可能な未来を切り拓く」をミッションとしています。革新的なエネルギーソリューションの提供を通じ、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。拡大するAIデータセンター市場を見据え、これまで培ってきた確固たる技術力と戦略を基軸に、着実に事業成長を加速しています。株主の皆様の変わらぬご支援に心より感謝申し上げます。今後の飛躍にぜひご期待ください。

高橋 航史 CEO (最高 Energy Solution 事業責任者)

TOPICS

北杜工場 生産能力を150万セルに拡張

HSCは、生成AI時代に世界的課題となりつつある電力逼迫の解決策として、Flex社をはじめとする複数の引き合いをいただいております。これらに対応するため、山梨県北杜市の既存工場



の年間生産能力を20万セルから150万セルへ拡張させる設備投資を実施いたしました。

南アルプス新工場 建設がスタート

2025年3月、南アルプス新工場(山梨県南アルプス市)建設の起工式を執り行いました。該当工場は2026年9月操業開始予定。HSCの生産能力は年間500万セルを予定しています。



起工式の様子



**GO
FAR
BEYOND**